

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:高梁市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	167,049,945,067	固定負債	52,465,033,359
有形固定資産	157,963,659,879	地方債等	39,407,767,709
事業用資産	28,523,082,819	長期未払金	-
土地	8,600,496,701	退職手当引当金	4,228,591,971
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	54,874,060,793	その他	8,828,673,679
建物減価償却累計額	-35,844,070,224	流動負債	5,732,484,782
工作物	1,166,915,391	1年内償還予定地方債等	5,032,877,817
工作物減価償却累計額	-322,043,342	未払金	176,382,802
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	405,361,344
航空機	-	預り金	96,202,830
航空機減価償却累計額	-	その他	21,659,989
その他	-	負債合計	58,197,518,141
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	47,723,500	固定資産等形成分	170,994,495,011
インフラ資産	124,931,620,258	余剰分(不足分)	-54,214,098,369
土地	2,299,210,511	他団体出資等分	-
建物	3,747,867,720		
建物減価償却累計額	-2,280,404,568		
工作物	302,867,535,874		
工作物減価償却累計額	-181,892,756,635		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	190,167,356		
物品	17,141,993,420		
物品減価償却累計額	-12,633,036,618		
無形固定資産	54,468,352		
ソフトウェア	43,862,104		
その他	10,606,248		
投資その他の資産	9,031,816,836		
投資及び出資金	2,396,518,043		
有価証券	11,000,000		
出資金	2,385,518,043		
その他	-		
長期延滞債権	284,455,545		
長期貸付金	129,082,516		
基金	6,181,047,918		
減債基金	-		
その他	6,181,047,918		
その他	52,178,150		
徴収不能引当金	-11,465,336		
流動資産	7,927,969,716		
現金預金	3,244,449,150		
未収金	586,020,097		
短期貸付金	6,394,584		
基金	3,938,155,360		
財政調整基金	2,094,902,712		
減債基金	1,843,252,648		
棚卸資産	12,253,699		
その他	161,406,115		
徴収不能引当金	-20,709,289		
繰延資産	-	純資産合計	116,780,396,642
資産合計	174,977,914,783	負債及び純資産合計	174,977,914,783

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名:高梁市  
会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	35,362,248,704
業務費用	20,544,171,233
人件費	5,978,052,298
職員給与費	4,536,353,086
賞与等引当金繰入額	415,188,344
退職手当引当金繰入額	205,035,433
その他	821,475,435
物件費等	14,050,124,311
物件費	5,084,683,788
維持補修費	1,327,177,997
減価償却費	7,638,262,526
その他	-
その他の業務費用	515,994,624
支払利息	277,658,657
徴収不能引当金繰入額	14,007,966
その他	224,328,001
移転費用	14,818,077,471
補助金等	12,711,872,130
社会保障給付	2,063,970,206
その他	42,235,135
経常収益	3,018,866,294
使用料及び手数料	2,243,401,220
その他	775,465,074
純経常行政コスト	32,343,382,410
臨時損失	2,177,630,770
災害復旧事業費	2,009,222,994
資産除売却損	168,249,819
損失補償等引当金繰入額	-
その他	157,957
臨時利益	187,668,789
資産売却益	187,668,789
その他	-
純行政コスト	34,333,344,391

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名:高梁市  
会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	121,151,752,248	175,992,081,991	-54,840,329,743	-
純行政コスト(△)	-34,333,344,391		-34,333,344,391	-
財源	30,551,648,775		30,551,648,775	-
税収等	19,955,265,165		19,955,265,165	-
国県等補助金	10,596,383,610		10,596,383,610	-
本年度差額	-3,781,695,616		-3,781,695,616	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,348,553,541	4,348,553,541	
有形固定資産等の増加		2,572,158,449	-2,324,572,384	
有形固定資産等の減少		-7,677,899,719	7,677,899,719	
貸付金・基金等の増加		1,665,741,954	-1,913,328,019	
貸付金・基金等の減少		-908,554,225	908,554,225	
資産評価差額	-480,000	-480,000		
無償所管換等	-648,395,239	-648,395,239		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	59,215,249	-158,200	59,373,449	
本年度純資産変動額	-4,371,355,606	-4,997,586,980	626,231,374	-
本年度末純資産残高	116,780,396,642	170,994,495,011	-54,214,098,369	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:高梁市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,736,423,720
業務費用支出	12,918,396,049
人件費支出	5,873,545,199
物件費等支出	6,547,767,882
支払利息支出	277,658,657
その他の支出	219,424,311
移転費用支出	14,818,027,671
補助金等支出	12,711,872,130
社会保障給付支出	2,063,970,206
その他の支出	42,185,335
業務収入	32,419,226,564
税収等収入	19,260,771,650
国県等補助金収入	10,055,956,382
使用料及び手数料収入	2,322,800,872
その他の収入	779,697,660
臨時支出	2,009,380,951
災害復旧事業費支出	2,009,222,994
その他の支出	157,957
臨時収入	410,281,608
業務活動収支	3,083,703,501
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,198,027,666
公共施設等整備費支出	2,328,576,768
基金積立金支出	1,755,872,898
投資及び出資金支出	9,870,000
貸付金支出	103,708,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,349,666,657
国県等補助金収入	264,391,756
基金取崩収入	769,527,003
貸付金元金回収収入	90,093,657
資産売却収入	215,924,642
その他の収入	9,729,599
投資活動収支	-2,848,361,009
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,802,318,796
地方債等償還支出	4,800,660,096
その他の支出	1,658,700
財務活動収入	4,456,402,342
地方債等発行収入	4,414,624,025
その他の収入	41,778,317
財務活動収支	-345,916,454
本年度資金収支額	-110,573,962
前年度末資金残高	3,260,141,012
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,149,567,050
前年度末歳計外現金残高	116,723,951
本年度歳計外現金増減額	-21,841,851
本年度末歳計外現金残高	94,882,100
本年度末現金預金残高	3,244,449,150

## 【様式第5号】

**連結附属明細書(全体会計)**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	65,114,058,073	714,699,837	1,139,561,525	64,689,196,385	36,166,113,566	1,179,100,203	28,523,082,819
土地	8,731,657,592	64,920,966	196,081,857	8,600,496,701	-	-	8,600,496,701
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	55,159,651,886	538,745,557	824,336,650	54,874,060,793	35,844,070,224	1,113,009,821	19,029,990,569
工作物	1,100,253,657	66,661,734	-	1,166,915,391	322,043,342	66,090,382	844,872,049
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	122,494,938	44,371,580	119,143,018	47,723,500	-	-	47,723,500
インフラ資産	308,399,781,470	1,693,592,340	988,592,349	309,104,781,461	166,272,340,938	5,254,164,422	124,931,620,258
土地	2,234,925,739	64,284,772	-	2,299,210,511	-	-	2,299,210,511
建物	3,605,327,822	142,539,898	-	3,747,867,720	2,280,404,568	66,130,408	1,467,463,152
工作物	301,914,777,361	954,237,866	1,479,353	302,867,535,874	181,892,756,635	5,852,337,645	120,974,779,239
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	644,750,548	532,529,804	987,112,996	190,167,356	-	-	190,167,356
物品	16,461,912,841	916,600,481	236,519,902	17,141,993,420	12,633,036,618	524,850,870	4,508,956,802
合計	389,975,752,384	3,324,892,658	2,364,673,776	390,935,971,266	215,071,491,122	6,958,115,495	157,963,659,879

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

#### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

#### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① その他の有価証券……………取得価額

#### ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

#### イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法
- ② 販売用土地…地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条第2号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却法の方法

- ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～75年
工作物	3年～75年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15～26年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高梁市に按分される額を加算した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3 重要な後発事象

### (1) 重大な災害等の発生

令和4年度7月豪雨災害(9月補正)

183,096,000円

## 4 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟等

令和3年(行ウ)第6号

自己情報開示、訂正等拒否決定処分取消し及び開示請求、損害賠償請求事件

1,600,000円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
高梁市国民健康保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結
高梁市国民健康保険特別会計(直診勘定)	地方公営事業会計	全部連結
高梁市介護保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結
高梁市介護保険特別会計(サービス勘定)	地方公営事業会計	全部連結
高梁市特別養護老人ホーム特別会計	地方公営事業会計	全部連結
高梁市地域開発事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
高梁市後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
高梁市水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
高梁市国民健康保険成羽病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結
高梁市下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和4年度予算において財産収入として措置されている公共資産又は管財課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 3,414,000円 (3,909,860円)

土地 3,414,000円 (3,909,860円)

インフラ資産 0円

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、原則、固定資産税評価額を0.7で割戻し実勢価格としています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。